

## 第2章 自然エネルギー革命

### 第2節 自然エネルギー関連産業の創出と振興

#### 1 現状と課題

自然エネルギーの導入を進めるとともに、LEDや蓄電池など、本県が有する省エネ・自然エネルギー技術を活かした新たな環境・エネルギー産業の創出など、自然エネルギー立県として積極的な取組みを進めていく必要があります。

#### 2 自然エネルギーの推進施策

自然エネルギーを地域活性化につなげていくため、自然エネルギー発電施設の立地を促進し、地域経済の活性化と新たな雇用の創出を図ります。

##### (1) 自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金

＜条件等(平成26年度)＞

###### ① 補助対象者

徳島県内で自然エネルギー発電施設を整備する民間事業者

###### ② 補助対象施設

太陽光発電施設 250キロワット以上  
風力発電施設 250キロワット以上

###### ③ 補助対象経費

施設を整備するために必要な整備費、工事費、諸経費(設計費、用地取得費、系統連系に要する経費を除く。)

###### ④ 補助金の額及び限度額

対象経費の5%(上限は1事業者1,500万円)



太陽光発電

##### (2) リチウムイオン電池応用製品開発の促進

世界最大級のリチウムイオン電池生産工場が立地する本県の特徴を活かし、平成20年度に、産学官連携による「次世代エネルギー活用促進研究会」を設置し、リチウムイオン電池を活用した県内での応用製品開発を促進しています。

その一環として、平成20年度に、太陽電池パネル、リチウムイオン蓄電システム、電動ハイブリッド自転車を組み合わせた「ソーラー駐輪場」を県庁職員駐輪場の一面に設置・実証実験を行い、現在も公用自転車として活用しています。また、同システムを活用した環境負荷の低減を実現するため、グリーンニューディール基金を活用し、平成22年度には、「自然エネルギー活用型電動アシスト自転車普及モデル事業」を実施し、現在も県内3ヶ所で稼働しています。

さらに、太陽光パネル、LED照明、リチウムイオン電池等からなる「多機能防災システム」を平成22年度に県内3ヶ所に設置し、実証実験を実施しました。実証実験の結果を踏まえ、平成23年度には、「多機能防災システム実用化加速モデル」を、平成24年度には「災害対応型次世代蓄電システム」を開発しました。

平成25年度には、リチウムイオン電池関連技術のさらなる展開を図るため、「次世代エネルギー活用促進研究会」を「次世代分野進出促進研究会」として改組し、新たに炭素繊維強化プラスチック(CFRP)やロボット分野への応用に向けた取組みを推進しています。



多機能防災システム

##### (3) LEDバレイ構想の推進

LEDを利用する光(照明)産業の集積を目指す「LEDバレイ構想」の実現を図るため、平成23年度に新たなロードマップ「ネクストステージ行動計画」

を策定し、これまで以上に「戦略性」と「スピード感」を持った取組を推進しています。平成23年度は「県本庁舎太陽光発電・LED照明導入事業」による整備が完了、本格稼働を開始し、温室効果ガスの削減に寄与しています。

また、平成25年度には工業技術センターに「LEDサポートセンター」を開設し、ISO/IEC 17025に適合した「LED測光試験所」の登録など、LED応用製品性能評価体制を充実させることにより、県内企業による高い省エネ性能を持つ優れたLED応用製品の開発を強力に支援しています。



LED応用製品性能評価機器  
(左図:全光束測定装置、右図:配光測定装置)